2027年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年８月７日

上 場 会 社 名　五洋建設株式会社　　上場取引所　東・名
コ ー ド 番 号　1893　URL https://www.penta-ocean.co.jp
代　　表　　者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 清水　琢三
問合せ先責任者　(役職名) 経営管理本部経理部長　(氏名) 佐々木　努　(TEL) (03)3817-7619
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　(機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

１．2027年３月期第１四半期の連結業績（2026年４月１日～2026年６月30日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期第１四半期	182,197	4.6	11,110	8.1	10,543	5.0	7,112	3.1
2026年３月期第１四半期	174,141	12.8	10,278	42.5	10,040	36.6	6,899	32.1

(注) 包括利益　2027年３月期第１四半期　6,917百万円(△3.2%)　2026年３月期第１四半期　7,146百万円(　14.1%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期第１四半期	26.14	―
2026年３月期第１四半期	24.63	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期第１四半期	781,139	192,514	24.5
2026年３月期	790,413	199,033	25.1

(参考) 自己資本　2027年３月期第１四半期　191,700百万円　　2026年３月期　198,265百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	17.00	―	31.00	48.00
2027年３月期	―				
2027年３月期(予想)		26.00	―	26.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	818,000	3.0	59,000	6.7	54,000	1.5	35,000	0.9	129.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期１Ｑ	286,013,910株	2026年３月期	286,013,910株
②　期末自己株式数	2027年３月期１Ｑ	15,669,314株	2026年３月期	12,930,249株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2027年３月期１Ｑ	272,060,550株	2026年３月期１Ｑ	280,132,174株

（注）期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（ＢＢＴ）にかかる信託口が保有する当社株式が含まれております。

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　：　有（任意）

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

１．2026年５月８日に公表いたしました連結業績予想の修正は行っておりません。

２．本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１.経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3

２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 9

３．（参考）個別業績の概要 ……10
（１）2027年３月期第１四半期の個別業績 ……10
（２）個別財務諸表 ……11
（３）四半期個別受注高・売上高・繰越高の状況 ……14

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 ……15

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、AI関連投資や財政政策による成長の後押しに加え、継続的な賃上げなどによる所得環境の改善や好調な企業業績を背景とした堅調な設備投資などにより、緩やかな景気の回復基調が続いています。一方で、ウクライナや中東等における地政学的リスクの高まりと、米国の関税政策などにより、先行き不透明な状況が続いています。

建設業を取り巻く環境は、世界的な資源・エネルギー及び建設資材の高騰・高止まりにより工事費の上昇が続いています。春先には、中東情勢に起因する原油由来の建設資材の供給制約が懸念されましたが、政府の目詰まり解消対策の推進により概ね解消されつつあります。しかしながら、今後も、価格高騰と供給制約には引き続き注視する必要があります。一方で、国内においては、国土強靭化や防衛力強化のための堅調な公共投資に加え、経済安全保障の観点からサプライチェーン強靭化のための国内生産拠点や物流施設、AIの進展によるデータセンターの建設需要の高まり、さらには省力化・カーボンニュートラル対応など旺盛な民間投資が見込まれます。海外においても、当社の拠点であるシンガポールや香港、東南アジアでは引き続きインフラ需要は旺盛で、質の高いインフラ輸出（ODA）による大型港湾工事も見込まれます。

このような事業環境の下、当社グループの当第１四半期連結累計期間の業績は、売上高1,822億円（前年同四半期比4.6%増）、営業利益111億円（同8.1%増）、経常利益105億円（同5.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益71億円（同3.1%増）となりました。

セグメント別における業績は、以下のとおりです。

（国内土木事業）

大型工事を含む手持工事が順調に進捗したことにより、売上高は756億円（前年同四半期比8.7%増）と増加しました。セグメント利益は売上高の増加により78億円（同6.7%増）と増加しました。

当社個別の受注高につきましては、堅調な官庁・民間工事の受注により、前年同四半期より287億円増加し、846億円（同51.5%増）と順調に推移しています（通期目標達成率28.2%）。

（国内建築事業）

売上高は570億円（前年同四半期比14.2%減）と減少したものの、セグメント利益は主に工事採算の改善により37億円（同0.9%増）と、前年同四半期並みとなりました。

当社個別の受注高につきましては、前年同四半期より371億円減少し、959億円（同27.9%減）となりましたが、順調に進捗しています（通期目標達成率29.1%）。

（海外建設事業）

主にシンガポール・香港の大型工事が順調に進捗したことにより、売上高は458億円（前年同四半期比29.8%増）と増加しましたが、セグメント損失は９億円（前年同四半期は８億円のセグメント損失）と前年同四半期並みとなりました。

当社個別の受注高につきましては、前年同四半期より1,022億円減少し、224億円（同82.0%減）となりました。これは、前年同四半期に、大型海上・陸上工事を受注したことによる影響です（通期目標達成率15.0%）。

（その他）

国内開発事業、造船事業、環境関連事業、建設資材の販売及び機器リース等のその他の売上高は38億円（前年同四半期比33.4%増）、セグメント利益は４億円（同255.9%増）となりました。

セグメント情報の詳細につきましては、９ページをご参照下さい。

（２）当四半期の財政状態の概況

当社グループの資産合計は、受取手形・完成工事未収入金等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ93億円減少し、7,811億円となりました。負債合計は、借入金が増加したものの、工事未払金等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ28億円減少し、5,886億円となりました。なお、有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べ488億円増加し、2,449億円となりました。純資産合計は、配当金の支払による利益剰余金の減少や自己株式の取得などにより前連結会計年度末に比べ65億円減少し、1,925億円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内の建設市場では、2025年度補正予算と2026年度当初予算を合わせた切れ目のない予算執行により引き続き堅調な公共投資が続きます。国土強靭化対策、持続的な経済成長を実現するためのインフラ整備及び地方創生に資する道路や港湾の整備が推進されるほか、防衛力強化のための土木、建築工事も増加しています。民間も、旺盛な物流やデータセンター、都市再開発に加え、経済安全保障の観点からサプライチェーン強靭化やCN推進に関する設備投資の増加が見込まれます。海外も、拠点のシンガポールをはじめ、香港や東南アジアでは引き続き建設投資は旺盛です。

連結業績予想につきましては、2026年５月８日公表の予想に変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2026年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	71,769	49,592
受取手形・完成工事未収入金等	368,178	365,828
未成工事支出金等	19,297	20,268
棚卸不動産	438	438
未収入金	42,552	43,205
その他	26,275	29,177
貸倒引当金	△574	△579
流動資産合計	527,938	507,930
固定資産		
有形固定資産		
土地	33,481	33,481
建設仮勘定	93,230	106,290
その他（純額）	88,763	87,950
有形固定資産合計	215,476	227,722
無形固定資産	1,929	1,969
投資その他の資産		
投資有価証券	28,517	27,942
退職給付に係る資産	11,757	11,819
その他	9,492	8,506
貸倒引当金	△4,697	△4,750
投資その他の資産合計	45,070	43,517
固定資産合計	262,475	273,208
資産合計	790,413	781,139

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2026年６月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	155,724	139,186
短期借入金	53,198	64,140
コマーシャル・ペーパー	9,929	39,878
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	17,395	2,657
未成工事受入金	40,587	37,493
預り金	110,810	87,365
工事損失引当金	6,170	5,644
その他の引当金	4,683	2,797
その他	11,151	13,308
流動負債合計	419,651	402,472
固定負債		
社債	41,000	41,000
長期借入金	82,005	89,868
長期預り金	43,212	48,888
再評価に係る繰延税金負債	3,787	3,787
引当金	565	535
退職給付に係る負債	848	850
その他	309	1,222
固定負債合計	171,728	186,152
負債合計	591,379	588,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,449	30,449
資本剰余金	18,386	18,386
利益剰余金	137,744	136,364
自己株式	△12,720	△17,665
株主資本合計	173,860	167,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,446	9,050
繰延ヘッジ損益	1	16
土地再評価差額金	3,869	3,869
為替換算調整勘定	5,578	5,874
退職給付に係る調整累計額	5,508	5,353
その他の包括利益累計額合計	24,404	24,164
非支配株主持分	768	814
純資産合計	199,033	192,514
負債純資産合計	790,413	781,139

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年６月30日）
売上高		
完成工事高	170,025	174,801
その他の売上高	4,115	7,396
売上高合計	174,141	182,197
売上原価		
完成工事原価	154,071	157,645
その他の売上原価	3,329	6,247
売上原価合計	157,400	163,892
売上総利益		
完成工事総利益	15,954	17,155
その他の売上総利益	786	1,149
売上総利益合計	16,740	18,304
販売費及び一般管理費	6,462	7,193
営業利益	10,278	11,110
営業外収益		
受取利息	57	53
受取配当金	140	163
為替差益	242	153
その他	81	51
営業外収益合計	521	422
営業外費用		
支払利息	648	869
その他	111	120
営業外費用合計	759	989
経常利益	10,040	10,543
特別利益		
固定資産売却益	1	37
その他	－	9
特別利益合計	1	47
特別損失		
固定資産除却損	54	14
その他	1	0
特別損失合計	55	14
税金等調整前四半期純利益	9,986	10,575
法人税、住民税及び事業税	1,705	1,567
法人税等調整額	1,376	1,895
法人税等合計	3,082	3,462
四半期純利益	6,903	7,113
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,899	7,112

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年６月30日）
四半期純利益	6,903	7,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	△395
繰延ヘッジ損益	△1	14
為替換算調整勘定	261	339
退職給付に係る調整額	△24	△154
持分法適用会社に対する持分相当額	－	0
その他の包括利益合計	243	△195
四半期包括利益	7,146	6,917
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,142	6,871
非支配株主に係る四半期包括利益	4	45

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間(自　2025年４月１日　至　2025年６月30日)

当社は、2025年５月９日開催の取締役会決議に基づき、当第１四半期連結累計期間において自己株式4,492,300株の取得を実施した。この結果等により、自己株式は前連結会計年度末に比べ3,913百万円増加し、6,673百万円となった。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間(自　2026年４月１日　至　2026年６月30日)

当社は、2026年５月８日開催の取締役会決議に基づき、当第１四半期連結累計期間において自己株式2,781,100株の取得を実施した。この結果等により、自己株式は前連結会計年度末に比べ4,944百万円増加し、17,665百万円となった。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第１四半期連結累計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年６月30日)
減価償却費	2,195百万円	3,026百万円
のれんの償却額	28	31

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間(自　2025年４月１日　至　2025年６月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
	国内土木事業	国内建築事業	海外建設事業	計				
売上高								
日本	69,590	66,440	－	136,030	2,797	138,828	－	138,828
東南アジア	－	－	33,074	33,074	－	33,074	－	33,074
その他の地域	－	－	2,198	2,198	－	2,198	－	2,198
顧客との契約から生じる収益	69,590	66,440	35,273	171,304	2,797	174,102	－	174,102
その他の収益	0	0	4	5	33	39	－	39
外部顧客への売上高	69,590	66,441	35,277	171,309	2,831	174,141	－	174,141
セグメント間の内部売上高又は振替高	59	6	－	65	567	632	△632	－
計	69,650	66,447	35,277	171,375	3,398	174,774	△632	174,141
セグメント利益又は損失（△）	7,330	3,669	△847	10,152	124	10,276	1	10,278

(注) 1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内開発事業、造船事業、事務機器等のリース事業、保険代理店事業及び環境関連事業等を含んでいる。
2. セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去である。
3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間(自　2026年４月１日　至　2026年６月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
	国内土木事業	国内建築事業	海外建設事業	計				
売上高								
日本	74,027	56,987	－	131,014	3,742	134,757	－	134,757
東南アジア	－	－	42,599	42,599	－	42,599	－	42,599
その他の地域	－	－	3,206	3,206	－	3,206	－	3,206
顧客との契約から生じる収益	74,027	56,987	45,806	176,821	3,742	180,564	－	180,564
その他の収益	1,598	0	－	1,598	34	1,633	－	1,633
外部顧客への売上高	75,625	56,987	45,806	178,419	3,777	182,197	－	182,197
セグメント間の内部売上高又は振替高	52	0	－	53	741	794	△794	－
計	75,677	56,988	45,806	178,472	4,519	182,992	△794	182,197
セグメント利益又は損失（△）	7,820	3,702	△852	10,670	442	11,112	△2	11,110

(注) 1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内開発事業、造船事業、事務機器等のリース事業、保険代理店事業及び環境関連事業等を含んでいる。
2. セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去である。
3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

３．（参考）個別業績の概要

（１）2027年３月期第１四半期の個別業績

①個別経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売 上 高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	168,063	3.2	9,715	9.8	9,365	9.4	6,535	10.5
2026年3月期第1四半期	162,913	15.2	8,845	37.3	8,559	27.6	5,916	24.2

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 １株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	24.02	―
2026年3月期第1四半期	21.12	―

②個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	726,498	154,258	21.2
2026年3月期	735,782	161,563	22.0

(参考)自己資本　2027年3月期第1四半期　154,258百万円　　2026年3月期　161,563百万円

（２）個別財務諸表

①四半期貸借対照表　（単位：百万円）

	前事業年度 要約貸借対照表 (2026年３月31日)	当第１四半期 会計期間 (2026年６月30日)	増減金額
資産の部			
流動資産			
現金預金	64,364	40,934	△23,430
受取手形	―	4	4
電子記録債権	3,144	6,505	3,360
完成工事未収入金	353,600	348,708	△4,892
未成工事支出金	12,467	12,923	456
棚卸不動産	434	434	―
材料貯蔵品	1,398	1,324	△74
関係会社短期貸付金	6,278	6,199	△78
未収入金	42,975	43,006	31
その他	23,344	27,616	4,272
貸倒引当金	△1,954	△1,865	89
流動資産合計	506,054	485,792	△20,261
固定資産			
有形固定資産			
土地	31,475	31,475	―
その他（純額）	116,239	129,296	13,056
有形固定資産合計	147,714	160,771	13,056
無形固定資産	1,321	1,391	69
投資その他の資産			
投資有価証券	40,758	40,195	△562
従業員長期貸付金	0	0	△0
関係会社長期貸付金	28,681	28,798	116
その他	15,975	14,327	△1,647
貸倒引当金	△4,725	△4,779	△54
投資その他の資産合計	80,692	78,543	△2,148
固定資産合計	229,728	240,706	10,977
資産合計	735,782	726,498	△9,283

（単位：百万円）

	前事業年度 要約貸借対照表 (2026年３月31日)	当第１四半期 会計期間 (2026年６月30日)	増減金額
負債の部			
流動負債			
工事未払金	147,900	132,992	△14,908
短期借入金	51,548	62,490	10,942
コマーシャル・ペーパー	9,929	39,878	29,948
1年内償還予定の社債	10,000	10,000	－
未成工事受入金	38,308	34,868	△3,439
預り金	132,373	108,841	△23,531
工事損失引当金	6,170	5,644	△526
その他の引当金	4,316	2,628	△1,687
その他	25,415	13,466	△11,948
流動負債合計	425,962	410,811	△15,151
固定負債			
社債	41,000	41,000	－
長期借入金	58,349	65,956	7,607
長期預り金	43,212	48,888	5,676
再評価に係る繰延税金負債	3,787	3,787	－
引当金	1,739	1,640	△98
その他	167	156	△11
固定負債合計	148,256	161,428	13,172
負債合計	574,218	572,240	△1,978
純資産の部			
株主資本			
資本金	30,449	30,449	－
資本剰余金	18,386	18,386	－
利益剰余金	112,112	110,154	△1,957
自己株式	△12,720	△17,665	△4,944
株主資本合計	148,227	141,326	△6,901
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	9,442	9,045	△396
繰延ヘッジ損益	23	16	△6
土地再評価差額金	3,869	3,869	－
評価・換算差額等合計	13,335	12,932	△403
純資産合計	161,563	154,258	△7,305
負債純資産合計	735,782	726,498	△9,283

②四半期損益計算書　（単位：百万円）

	前第１四半期累計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年６月30日）	増減金額
売上高			
完成工事高	162,824	167,345	4,520
その他の売上高	88	717	629
売上高合計	162,913	168,063	5,149
売上原価			
完成工事原価	148,139	151,265	3,126
その他の売上原価	49	512	462
売上原価合計	148,188	151,778	3,589
売上総利益			
完成工事総利益	14,685	16,079	1,394
その他の売上総利益	38	205	166
売上総利益合計	14,724	16,284	1,560
販売費及び一般管理費	5,878	6,569	690
営業利益	8,845	9,715	869
営業外収益			
受取利息及び配当金	290	405	114
貸倒引当金戻入額	0	194	194
その他	185	63	△121
営業外収益合計	476	663	186
営業外費用			
支払利息	653	794	140
その他	108	218	109
営業外費用合計	762	1,013	250
経常利益	8,559	9,365	805
特別利益			
固定資産売却益	0	35	35
その他	－	0	0
特別利益合計	0	35	35
特別損失			
固定資産除却損	54	12	△42
その他	－	0	0
特別損失合計	54	12	△41
税引前四半期純利益	8,505	9,389	883
法人税、住民税及び事業税	1,335	1,045	△289
法人税等調整額	1,254	1,808	554
法人税等合計	2,589	2,853	264
四半期純利益	5,916	6,535	618

（注）　この四半期個別財務諸表は、期中レビューの対象ではありません。
株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準に基づいて作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、科目の区分掲記につきましては一部要約しております。

（３）四半期個別受注高・売上高・繰越高の状況

①受注高

（単位：百万円）

			前第1四半期 (25.4.1～25.6.30)	当第1四半期 (26.4.1～26.6.30)	増減（△）金額	増減（△）率　％
建設事業	土木	国内官庁	26,297	49,708	23,410	89.0
		国内民間	29,559	34,893	5,334	18.0
		国内計	55,857	84,601	28,744	51.5
		海　外	120,496	8,242	△112,254	△93.2
		計	176,353	92,844	△83,509	△47.4
	建築	国内官庁	566	293	△272	△48.1
		国内民間	132,420	95,637	△36,783	△27.8
		国内計	132,986	95,931	△37,055	△27.9
		海　外	4,117	14,187	10,070	244.6
		計	137,103	110,118	△26,985	△19.7
	合計	国内官庁	26,864	50,001	23,137	86.1
		国内民間	161,979	130,531	△31,448	△19.4
		国内計	188,843	180,533	△8,310	△4.4
		海　外	124,613	22,429	△102,184	△82.0
		計	313,457	202,962	△110,494	△35.3
そ　の　他			77	77	△0	△0.1
合　　計			313,534	203,040	△110,494	△35.2

②売上高

（単位：百万円）

			前第1四半期 (25.4.1～25.6.30)	当第1四半期 (26.4.1～26.6.30)	増減（△）金額	増減（△）率　％
建設事業	土木	国内官庁	47,016	51,789	4,772	10.2
		国内民間	16,546	15,083	△1,462	△8.8
		国内計	63,563	66,873	3,309	5.2
		海　外	13,187	20,081	6,894	52.3
		計	76,750	86,954	10,204	13.3
	建築	国内官庁	12,190	12,333	142	1.2
		国内民間	53,462	43,450	△10,011	△18.7
		国内計	65,652	55,783	△9,868	△15.0
		海　外	20,432	25,247	4,814	23.6
		計	86,085	81,030	△5,054	△5.9
	合計	国内官庁	59,207	64,122	4,915	8.3
		国内民間	70,008	58,534	△11,474	△16.4
		国内計	129,215	122,656	△6,559	△5.1
		海　外	33,620	45,329	11,709	34.8
		計	162,835	167,985	5,149	3.2
そ　の　他			77	77	△0	△0.1
合　　計			162,913	168,063	5,149	3.2

③繰越高

（単位：百万円）

			前第1四半期 (25.6.30)	当第1四半期 (26.6.30)	増減（△）金額	増減（△）率　％
建設事業	土木	国内官庁	168,121	187,003	18,882	11.2
		国内民間	134,779	158,581	23,801	17.7
		国内計	302,901	345,584	42,683	14.1
		海　外	229,947	246,697	16,749	7.3
		計	532,849	592,282	59,433	11.2
	建築	国内官庁	163,153	155,480	△7,673	△4.7
		国内民間	352,649	393,591	40,942	11.6
		国内計	515,803	549,072	33,269	6.4
		海　外	197,779	128,782	△68,997	△34.9
		計	713,583	677,855	△35,727	△5.0
	合計	国内官庁	331,275	342,484	11,209	3.4
		国内民間	487,429	552,173	64,743	13.3
		国内計	818,704	894,657	75,952	9.3
		海　外	427,727	375,480	△52,247	△12.2
		計	1,246,432	1,270,137	23,705	1.9
そ　の　他			－	－	－	－
合　　計			1,246,432	1,270,137	23,705	1.9

以上

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

２０２６年8月７日

五洋建設株式会社
　取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　澤　部　直　彦

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　大 石　晃 一 郎

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている五洋建設株式会社の２０２６年４月１日から２０２７年３月３１日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（２０２６年４月１日から２０２６年６月３０日まで）及び第１四半期連結累計期間（２０２６年４月１日から２０２６年６月３０日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管している。
２．XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていない。